

府内市町村の動き

池田市

- 池田市は、市内にある二つの駅前商店街の空き店舗を活用し、「学生による商店街空き店舗活用事業」を実施している。

阪急池田駅前の栄町商店街では、関西大学、関西学院大学の学生らが、商店街関係者らと協力して、今年6月ごろの本格オープンを目指して計画を検討するとともに、現在は週一回程度のペースでイベントを開催している。

計画では、学生ボランティアが子ども達に勉強を教えたり、高齢者にも協力を得て昔の遊びをする「学童保育」や、留学生が英会話を指導するスペースの設置などが上がっているという。

また、阪急石橋駅近くの石橋商店街では、大阪大学の学生らが、学生ブランド商品などを販売するチャレンジショップを、今年3月から運営する予定。



吹田市

- 吹田市は、地元大学の学生らが企画、編集を行った、観光ガイドブック「吹田時間 (SUITIME)」を発行した。

地域活性化を推進するため、市と地域連携協定を結ぶ関西大学が中心となり、同大学の学生や、公募による地元市民、市の若手職員で構成する「すいた観光情報研究会」により、産学民合同で取

材から編冊までが行われた。

若者の感性や視点を生かしながら、万博記念公園をはじめとする観光スポットや、おすすめのための飲食店を紹介しているほか、地元ゆかりのある有名人インタビューや、団地めぐりの記事を掲載することで、吹田市の地域性が出ている冊子となっている。

同冊子は、A4判で32ページからなり、市役所や観光センター、吹田歴史文化まちづくりセンター、市内の書店などで販売されている。



東大阪市

- 東大阪市は、『幼児2人同乗自転車』を購入した市民に対し、購入金額の半額補助（上限4万円）を行っている。

補助の対象となるのは、市内に在住し、就学前児童を2人以上養育しているなどの要件を満たす方。

一定の条件を満たす『幼児2人同乗自転車』を市内販売店で購入し、領収書・保証書・住民票の写しなどを市の担当窓口へ提出すると、新車購入時の一回に限り補助を受けることが出来る。

市では、安全基準を満たした自転車の利用促進とともに、高額な『幼児2人同乗自転車』の購入費を補助することで、子育て家庭の負担軽減につながる考え。

四條畷市

- 四條畷市は、一人暮らしの高齢者を対象に、火災警報器の無料配付を実施している。

対象者は、一人暮らしの高齢者で、昭和19年(1944年)10月2日までに生まれた人。

市では、民生委員・児童委員が、把握可能な範囲で対象者宅を巡回するとともに、全戸回覧・ホームページ・広報で申し込みを呼びかけた。(申し込みは平成22年2月5日で終了)

全国では、平成15年中の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く)は、建物火災による死者数の約9割を占め、住宅火災による死者の約7割が逃げ遅れによるものとされている。

このような中、消防法及び四條畷市火災予防条例の改正により、住宅用火災警報器等の設置が義務付けられたのを受け、住宅火災による高齢者の逃げ遅れを防ぐことが狙い。

全国の市町村の動き

愛知県刈谷市

- 刈谷市は、自治会や市民活動団体、企業、行政などによる協働事例を紹介する「こらほレポ」を発刊した。

多様化、複雑化する市民のニーズを解決するには、各団体が地域の課題を「自分ごと」と捉え、団体同士がお互いの役割を理解し、それぞれの特長を活かしあいながら、協働することが重要との考えから、発刊したもの。

「こらほレポ」自体が、市とNPOの協働により作成されたもので、小学校と企業のボランティアの連携により、雑木林を環境教育の場として整備する事例や、活動の目的を同じとする行政とNPOの協働による男女共同参画イベントの開催など、8事例が紹介されている。

今後も、新たな協働事例をもとに、「こらほレポ」の発刊を継続させたい考え。

兵庫県相生市

- 相生市教育委員会は、遊びながら子ども達に生活習慣や道徳心を養おうと、「相生っこ幸せかるた」を作製した。

絵札のイラストは同市出身でもある「ど根性大根 大ちゃん」の絵本作家みやざきあゆみさんが担当した。読み札の文句はあらかじめ公募を行い、計528点の中から46点が採用され、「てあらいとうがいでバイキン やっつける」といった、日常生活で身につけるものから、「だいちゃんに まけないからだと どこんじょう」といった地域性を感じられるものがある。

かるたは600セット作製され、市内の保育所や幼稚園、小学校に配布されている。



山口県宇部市

- 宇部市は、デジタルテレビを通じて、イベントやセミナーの開催予定などの行政情報や宇部地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)に掲載されている地域情報などを配信する事業を開始する。

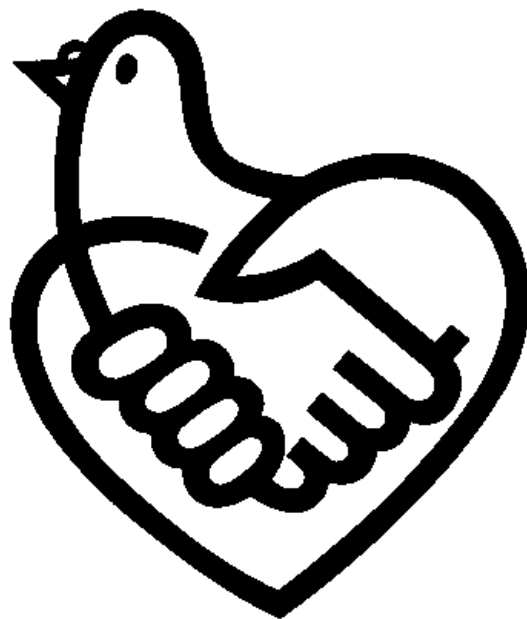
同市によると、地域SNSの情報発信をデジタルテレビのデータ放送で配信するのは全国初の取組という。

インターネット回線に接続されたデジタルテレビを所有していれば、簡単なリモコン操作により、地域情報を取得できる仕組み。郵便番号のエリアごとの情報配信や受信も可能としている。

市では、こうした取組により、災害発生時には、防災情報などの配信を見込むとともに、パソコンや携帯電話などを利用しない高齢者らの情報格差を緩和したい考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例